

特許協力条約



発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 前田 弘 様 あて名 〒541-0053 日本国大阪府大阪市中央区本町2丁目5番7号 大 阪丸紅ビル
--

PCT
 国際調査機関の見解書
 (法施行規則第40条の2)
 [PCT規則43の2.1]

発送日
 (日.月.年) 28.6.2005

出願人又は代理人 の書類記号 M05-W-065CT1	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/005003	国際出願日 (日.月.年) 18.03.2005	優先日 (日.月.年) 19.03.2004
国際特許分類 (IPC) IntCl. ⁷ H01L33/00		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☒ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 08.06.2005			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 笹野 秀生 電話番号 03-3581-1101 内線 3255	2K	9519

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	13-14, 19-20	有
	請求の範囲	1-12, 15-18	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-20	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-20	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2003-031552 A (シャープ株式会社) 2003.01.31, [0018]-[0021], [0037]-[0041], 図2

文献2 : JP 11-214798 A (日亜化学工業株式会社) 1999.08.06, [0056], [0059], [0075]-[0078], 図1-4

文献3 : US 2004/0041156 A1 (TSUDA et al) 2004.03.04, [0163]-[0178]

請求の範囲1-2, 7-8に係る発明は国際調査報告で引用された上記文献1-3により新規性を有しない。文献1-3にはそれぞれ、Ga N基板上に第1のn型半導体層に相当するIn Ga N層を介して発光層を設けることが記載されている。

請求の範囲3-5に係る発明は、文献1により新規性を有しない。また、文献1-2により進歩性を有しない。文献1にはGa N基板を研磨し、エッチングすることが記載されている。また、結晶成長面を平坦にすることは当業者にとって自明のことであるから、文献2記載の発明に文献1記載の技術を適用することは容易である。

請求の範囲6に係る発明は、文献2により新規性を有しない。文献2には、活性層14 (発光層) における量子井戸層の厚さを2.5 nmとすることが記載されている。

請求の範囲9に係る発明は、文献2, 3により新規性を有しない。また、文献1-3により進歩性を有しない。文献2, 3には前記In Ga N層の厚さをそれぞれ50 nm, 40 nmとすることが記載されている。また、文献1には明示がないものの、同文献記載の発明においてIn Ga N層の厚さを文献2~3に記載されているような厚さとすることが当業者にとって困難であるとは認められない。

請求の範囲10-12に係る発明は、文献2により新規性を有しない。文献2には、Ga N基板2上にGa Nよりなるn側バッファ層兼n側コンタクト層11 (第2のn型半導体層に相当) を成長させた後に、In Ga Nクラック防止層19 (第1のn型半導体層に相当)、活性層14 (発光層) を成長させることが記載されている。

第Ⅶ欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

明細書段落[0031]における「(b)は(a)の VIIIa—VIIIa 線における断面構造を示している」という記載は、図面（図 2）と引用符号が一致していない。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 1 には「前記第 1 の n 型半導体層と前記基板との間に形成された発光層とを備えている」と記載されているが、そのような例は明細書中に記載も示唆もされていない。よって、請求の範囲 1 は明細書により十分に裏付けられているとは言えない。なお、明細書には、第 1 の n 型半導体を基板と発光層との間に設けることが記載されており、それにより、基板表面のダメージが発光層等に与える影響を緩和することを目的とするものであるから、前記請求の範囲 1 の記載「前記第 1 の n 型半導体層は前記基板と発光層との間に形成されている」という旨の誤記であると認定し、新規性・進歩性の判断を行った。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第・V 2 欄の続き

文献4 : US 005656832 A (OHBA et al) 1997.08.12, Column7Line48-Column12Line67

請求の範囲13-14に係る発明は、文献2, 4により進歩性を有しない。文献4には、基板上にインジウムを含む熱歪み防止用の層（第1のn型半導体層に相当）を設け、該層と発光層との間にn型コンタクト層（第3のn型半導体層に相当）を設けることが記載されており、文献2, 4記載のインジウムを含む層はいずれもその上に成長される層（特に発光層）の結晶品質向上のためのものであるから、文献2記載の発明に、文献4記載の第1のn型半導体層に相当上にn型コンタクト層を設ける技術を採用することは当業者が適宜選択可能な設計的事項と言うべきものである。

請求の範囲15-18に係る発明は、文献1-3により新規性を有しない。文献1-3にはそれぞれ、第1のn型半導体層と発光層との間に、n型AlGaInクラッド層（第4のn型半導体層に相当）を設けることが記載されている。

文献5 : JP 2000-174341 A (松下電器産業株式会社) 2000.06.23, [0040]-[0052], 図1

請求の範囲19に係る発明は、文献1-5により進歩性を有しない。文献5には、GaIn基板を用いた半導体発光素子をSiダイオード上にp型及びn型電極の形成面を下向きにして実装することが記載されており、文献1-3記載の技術は同じくGaIn基板上に発光素子を形成するものであるから、当業者であれば文献1-3記載の技術を文献5記載の発明に適用することは容易である。

文献6 : US 006340824 B1 (KOMOTO et al) 2002.01.22, Column13Line63-Column16Line10, Column18Line62-Column19Line27, Column19Line64-Column20Line54, Fig. 9, 12-13

文献7 : JP 2002-329896 A (関西ティー・エル・オー株式会社) 2002.11.15, [0002]-[0003], [0020]-[0031], 図3-5

請求の範囲20に係る発明は、文献1-7により進歩性を有しない。文献6, 7には、それぞれGaIn系半導体発光素子を複数備えた照明装置が記載されており、該技術は当該技術分野における慣用手段に過ぎないものと認められるから、この点に進歩性は認められない。